

## 「偉大な社会」とベトナム戦争（2）

山田敬信

### 第二章 リンドン・ジョンソンの大砲対バターのジレンマ

#### 軍事的エスカレーションの性格（続き）

マクナマラ国防長官のそのように、彼のドキュメントを検討し、彼の回顧録を読んだあとの分析家にとっての最も重大な問題の一つは、ベトナムでの誤り——マクナマラの言葉ではベトナムの「悲劇」——は、主要には、貧弱な政策形成と近視眼的思考にあったのかどうかということである。あるいは、アメリカのベトナム政策が欺瞞（deception）の結果であったかどうか、ということである。ジョンソン大統領、マクナマラ国防長官、マクジョージ・バンディ国家安全保障担当大統領特別補佐官、ラスク國務長官、そして、その他の上級政策決定者は、（共産主義を封じ込めるといふ、うわべは「立派な」目標に基づいて）、政策の途方もない誤りを犯したのか。なぜなら、マクナマラが主張するように、上級官僚たちは決して代案を検討しなかったし、最良の情報を得ていなかったし、あるいは当面の政策への疑問を提示しなかったが故に、政策の途方もない誤りをするということを犯したのか？ マクナマラの弁明の精髓は、これらの官僚たちは正しい理由のために間違ったことをした、ということである。政策決定過程の貧弱な特質が、無批判的な冷戦思考から生み出されたということは疑いなく思われる。しかし、そのことはベトナム戦争の性格を完全には

説明しない。ベトナム戦争政策が急激にエスカレーションした1965年の政策決定過程の始まりに、軍部が政府に与えた情報の全体的輪郭はかなり正確であった。65年春に軍部は、「共産主義者の侵略」の「行き詰まり」という政策目標を達成するには、5年間と兵力50万人を必要とするであろうと主張した。これらは本質的に正しかった。アメリカは、確かに「共産主義者の攻勢」の「行き詰まり」を達成した。しかしアメリカは「行き詰まり」を維持することが出来なかった。そしてアメリカ国民は、「行き詰まり」という戦争の膠着状態の目標を支持することが出来なかった。もちろんジョンソン大統領は、ベトナム戦争を共産主義者の一方的攻勢から「行き詰まり」に持ち込んで、「敵」に「この戦争には勝てない」と認識させることによって「敵」を交渉のテーブルに着けるという大目標があったのであるが。ヘルジングは、ジョンソン大統領が、大砲（ベトナム戦争）とバター（「偉大な社会」計画）の間での優先順位と選択についての論議を避けるために、確実に欺瞞（deception）のパターンがあった、ということを主張している。<sup>(1)</sup>

マクナマラ国防長官が1965年6月に閣議で明白に述べたように、米国民に、いかにして米政府はベトナムでのコミットメントと共産主義の封じ込めを追求しつつあるかを、知らせないことが重要であった。アメリカの青年は、共産主義者の一方的攻勢に対する「行き詰まり」のために、世界を半周して送られることになっていたが、この政策が国民に知られたら猛反発を受けることは必至であった。<sup>(2)</sup>

加えて、戦争エスカレーションの程度とその確実なコストが、65年に「偉大な社会」計画の国内政策プランナーや経済政策プランナーには秘密にして置かれた。これは、「偉大な社会」計画が、「ベトナム戦争のコストが大きい」として削減されないようにするためであった。ジョンソン大統領は、正規の財政支出ではなく、補足の緊急支出を通じて戦争をエスカレーションすることを試みた。その結果、長期の戦争プランニングは予算準備へは要因として含まれなかった。このことは、65年に、ペンタゴン

(特に国防長官執務室) とジョンソン大統領による慎重な欺瞞から生じた。従って、ベトナムの紛争のコストは、64年と65年には政府の経済予測と予算準備に勘定として入れられなかった。<sup>(3)</sup>

しかし、なぜジョンソン大統領は漸増的に、また欺瞞的に拡大した限定的 (limited) で非宣戦戦争を戦うことを選んだのか? 全面的エスカレーションと宣戦布告は、中国軍の介入の危険を犯すことになり一つの憂慮であった。アメリカは、第二の朝鮮戦争の危険な道を下りつつあった。しかし、共産主義者に南ベトナムを「失うな」という、大統領に対する国内の圧力もあった。このことは、戦後の封じ込めの外交政策コンセンサスで跡付けられてきた。このようにして、ベトナム戦争の性格——ベトナムで断固として立ちはだかっている一方で、全面戦争を避けること——は、外交政策の理由にとって重大であった。国家安全保障担当大統領特別補佐官マクジョージ・バンディが1965年2月の北ベトナムへの継続北爆の決定に関して述べたように、「もし爆撃が失敗するとしても、その政策はそれをする価値がある」のであった。一ヵ月後、バンディとマクノートン (John McNaughton) 国防次官補は、たとえアメリカが南ベトナムを失うとしても、10万人コミットしたあとにそうなるのが良いであろうと了解していた。そうすれば、国際的コミットメントに関してのアメリカのクレディビリティは強化されるであろう。そしてそこに、南ベトナムにおける米軍投入の重大な政治的価値があった。勝利すること、あるいは敗北することは、あのクレディビリティを維持することにとっては、ほとんど二次的と思われた。<sup>(4)</sup>

## ジョンソン大統領の国内政策項目

なぜアメリカが、ベトナムで漸増的に、また欺瞞的にエスカレーションしたかを真に理解するためには、社会的・経済的目標を分析することが重大である。それはまた、政治的また官僚機構上の圧力と、そして、いかに

してそれらの要因がアメリカのエスカレーションを限定的で控えめに言うのを決定付けたか、ということとも深く関連する。これまでベトナム戦争に導いた政策決定過程の研究があった。また、ジョンソン政権の間の経済の分析があった。しかし、どの著作もベトナム政策決定過程に関連して、国内的・経済的政策決定過程を検討してこなかった。1964年と65年の国内的・経済的政策の分析は、なぜジョンソン大統領が、「戦争」という公的な宣言なしに、あるいはベトナムでの米兵の役割が変化した（65年7月末から地上戦争に投入！）ということ公に認めることさえなしに、軍事的解決を追求することを試みたのか、を説明することに役に立つ。<sup>(5)</sup>

ジョンソン政権は、1964年と65年に、国内で「偉大な社会」を創造するために、アメリカ経済の莫大な資源を利用していった。ジョンソン大統領の立法計画は、医療、教育改善、住宅を含んだし、またすべての人（特に黒人）のための平等権と投票権を包含していた。また大統領は、米国民を「貧困との戦い」へと促迫した。そしてジョンソン政権は、経済的機会（職に就く機会の平等、教育を受ける機会の平等、人間らしく生きる機会の平等、貧困から脱出する機会の平等）を生み出すために、広範に基礎付けられた政府の計画を創造した。これらの新しい理念とプログラムに資金を融資するためのカギは、持続的な経済成長とアメリカの安定であった。ジョンソンが大統領職をケネディ大統領から引き継いだ63年11月から65年の秋を通じて、米経済は強健であった。物価は安定し、生産性と利潤は高く、失業は減少を続けていた。そして、朝鮮戦争後の国防支出の節約は、政府のより大きな資源が「偉大な社会」計画に専念されることを可能にしたのであった。また、アメリカとソ連の間が改善したので、ペンタゴンによって鼓舞された経済的プランナーたちは、軍事支出の一層の削減を期待することが出来ると感じた。<sup>(6)</sup>

ジョンソン政権のエコノミストは、ペンタゴンのマクナマラ国防長官や他のいわゆる神童達に似ていた。彼らは、大胆な行動やイニシアティブを支持した、暗殺された故ケネディ大統領の残留者達であった。ケネディ大

統領のニュー・フロンティアの行動主義は、国防政策プランナーと同様に、経済政策プランナーについても同様に明白であった。彼らは、自分の責任で、ケネディ政権の前のアイゼンハワー時代の保守的財政主義を転換した。ケネディ大統領の大統領経済諮問委員会(COUNCIL OF ECONOMIC ADVISERS)議長ウォルター・ヘラー(Walter Heller)によって率いられたこれらのエコノミストは、アイゼンハワー時代の均衡予算について関心がなかった。彼らは、政府の諸計画に必要とされるための、より多くの政府の歳入を生み出すために、財政刺激と成長を促進した。ところで、過度の成長やインフレを引き起こす過熱経済への危険があった。しかし、財政政策は減税引き延ばし、あるいはもし必要なら増税さえ通じて、時間をかけてブレーキを踏むことが出来ると思われた。ヘラーと彼の同僚達は、極度に自信があった。<sup>(7)</sup>

ジョンソン政権の間に生じた重大な誤りの一つは、経済政策プランナー達がアメリカのベトナムにおける兵力投入の大ジャンプの計画を知らされていなかった、ということであった。そこで彼らは、軍事的必要(軍需)が経済を過熱し始めていたのに、強力な財政刺激を促進し続けた。エコノミスト達は、軍需が65年に非常に拡大したということ、読み誤ったかあるいは無視することになった。しかし彼らは、国防支出はただ穏当に増大するであろうと言われていたので、憂慮する理由はほとんどないと思っていた。ベトナムへのアメリカの軍事的コミットメントについての、国内政策・経済政策担当の顧問達に対する欺瞞があった。それは、ジョンソン大統領が望んだ多くの国内計画を創造することの可能性について、また長期の経済予測について、それらの専門家が大統領に与えたアドバイスに悪影響をもたらした。<sup>(8)</sup>

## 大砲とバターのジレンマ

政府がその国内計画 = 「偉大な社会」計画を推進していた時、ベトナム

での紛争＝民族解放戦線と南ベトナム政府の内戦はより悪化した。そこでジョンソン大統領は重大なジレンマに直面した。大統領は、「偉大な社会」計画を促進し、そして経済的繁栄を維持する一方で、ベトナムにおける戦争への介入をいかにしてエスカレーションすることが出来るのか？ 大統領は、大砲（ベトナム戦争）とバター（「偉大な社会」計画）の両方を保証することが出来るような方法で、ベトナム戦争を戦うことが出来るのか？ ジョンソン大統領がベトナム戦争をエスカレーションするために選んだ方法は、「どんな戦時の政策も採らず、またエスカレーションの規模については控えめに述べる」であったが、それは、大統領の、経済繁栄を維持し、共産主義を封じ込め、「偉大な社会」を創造したいという欲求の結果であった。<sup>(9)</sup>

ジョンソン大統領の戦争エスカレーション政策の背後の戦略の多くは、米国民をベトナムにおける紛争がもたらす政治的な問題から隔離したいという、大統領の強い欲求の結果であった。大統領は、明らかに大砲かバターかの取引を避けていた。大統領は、自分は両方を成就することが出来ると感じていた：共産主義の拡大をストップすることと、「偉大な社会」を達成すること。大統領は、一貫して国民に両方を強く提唱していた。ウィリアム・バンディ（William Bundy）東アジア・太平洋担当国務次官補は、「軍事のエスカレーションのすべては、大統領が議会で『偉大な社会』立法を推進することと深い関係にあった」と述べている。<sup>(10)</sup>

大砲対バターの争いの重大なインパクトは、ベトナム戦争やジョンソンの大統領職の多くの分析家によってなされてきた。しかし、それは余りにもしばしば当然のこととされ、深くは分析されなかった。ある分析家は、「政治的指導者としてのジョンソン大統領の最大の欠陥は、ジョンソンが『偉大な社会』とベトナム戦争のどちらかを選択せず、両方とも望んだことであった」と結論付けている。ジョンソン大統領はその『回顧録』で、自分が両方を欲したことを認めた。マクジョージ・バンディ国家安全保障担当大統領特別補佐官は、「自分の『偉大な社会』の立法計画を保護」したい

というジョンソン大統領の欲求が、1965年7月に、ベトナム戦争をエスカレーションする大統領の決定を形成する際にカギとなる役割を演じた、と認めた。<sup>(11)</sup>

ヘルジングは、ジョンソン大統領は大砲とバターのどちらかを選ぶことを自分に強いることになる、アメリカにおけるベトナム戦争か「偉大な社会」かという重い論議を避けるために、国内のそのような論議というコストを認めることを欲しなかった、と主張している。ジョンソン大統領は、もし大統領がベトナム戦争のコストを引き下げれば、「偉大な社会」のために立法することと資金を支出することを議会から得ることが出来るであろうと考えた。ひとたび米兵士が戦場に投入されるなら、議員が軍事支出に反対投票することは大変困難であろう。そこで、ジョンソン大統領は実際に軍事支出を引き下げた。こうして大統領は、ベトナム戦争と「偉大な社会」の両方のための議会の資金融資とコミットメントを得た。しかし、ベトナム戦争エスカレーションは続きその結果軍事支出は伸びていき、他方、ジョンソン大統領は、「偉大な社会」計画への議会支出も得るためにベトナム戦争エスカレーションの性格を控えめに控えめに欺瞞的に説明し、その結果、議会はベトナム戦争にも「偉大な社会」計画にも支出を続け、大統領は、大インフレーションとジョンソンの政権に対する国民と議会の信用と信頼の損失という、二重の厳しいコストを負うことになった。もしジョンソン大統領が、大統領の経済顧問達に、大砲とバターの両方のためのプランを説明していたなら、また戦争の将来のコストについて誠実であったならば、彼らは大統領に65年にはそのようなトリック的で不誠実な戦略に反対して、経済政策を助言していたであろう。<sup>(12)</sup>

エコノミスト達は、経済、とりわけ1965年末に根源を持ち、そして、66年にはジョンソン大統領にとって厳しい政治的結果を持ち始めたインフレーションに関するベトナム戦争のインパクトについて、莫大な量の研究に専念した。しかし経済分析のほとんどは、過熱経済へ導いたベトナムに関する諸決定ではなく、経済的影響に焦点を置いた。ヘルジングによると、

ジョンソン大統領の経済顧問達が64年と65年に大統領に与えた分析と助言を研究すると、予算決定と同様に、国内政策の側近達がベトナム政策について持っていた情報の欠如に啞然とするという。1965年1月に、政府はベトナムでの軍事的役割をエスカレーションすることを計画していた一方で、国防総省は、アメリカはベトナムで大規模な軍事的コミットメントに巻き込まれることになるかもしれないという、外交政策・軍事政策プランナー達の間で64年末に強く現れた憂慮を偽って、66会計年度のためにその予算の削減に同意した。その一つの結果として、国内政策のプランニングは、ベトナムはアメリカの資源とマンパワーのかなりのコミットを前提としているということについて、何の憶測もなしに進んでいった。ヘルジングによると、ジョンソン大統領と国防総省が、その時、国内政策・経済政策プランナーからベトナムにおける軍事的コミットメントの程度を慎重に隠した、という莫大な証拠がある。これらのプランナー達は、65年12月まで、ベトナムの紛争はアメリカのマンパワー、装備、資源、そして時間のそのような莫大なコミットを必要とするであろうとは認識しなかった。<sup>(13)</sup>

戦争機構は、すでに65年には加速されていた。そして軍事的需要(軍需)の増大が緩むことなく、急速に経済を拡大することを生じた時、経済は過熱した。過熱した経済の最も重大な原因の一つは、軍部がドラスティックに65年に需要を増大させたときの、戦争エスカレーションのための準備であった。大統領経済顧問たちは、軍事的増強がいかに早く経済に影響を与えるかを確実に過小評価した。しかし、もし彼らが65年に軍事的プランを知っていたならば、彼らは、ベトナムでの戦闘の程度が明白になった65年12月に、財政刺激にブレーキをかけることを試みたことは当然であろう。ジョンソン大統領と軍事的・外交的側近達は、ベトナム戦争か「偉大な社会」かの選択を迫るインフレーションを恐れた論議が、政府内で、国民の間で、また議会で起こることを恐れ、「偉大な社会」への国民の支持と議会の歳出を獲得するために、ベトナム戦争エスカレーションの政策の程度を、政府内の国内政策・経済政策プランナーや国民・議会に欺瞞的に秘密

にしておいたのであった。<sup>(14)</sup>

たとえ大量の国内立法が64年と65年に制定されたとしても、「偉大な社会」計画はベトナム戦争支出が数十億ドルにまで上がり始めた66年までは、予算面で重大に後退し始めなかった。「貧困との戦い」は、64-65年には余りお金のコストをかけなかった：「目標が設定されていて、専門的なスタッフが集められていて、立法が通過して制定されていて、そして実験的なアプローチが試みられていた時代があった。」ところが、66年に始まったインフレーションの高まりと、ベトナム戦争の必要性と「偉大な社会」計画の必要性との間での資源を巡る競争とは、64年と65年の政策決定過程と諸決定から、とりわけ、政府の資源の割り当てと政策プライオリティについてのどんな論議も避けたいというジョンソン大統領の強い欲求から生じた。こうして、ベトナムに関する諸決定が特別で秘密の方法で進んだ一方で、「偉大な社会」計画がファンファーレと議会や国民のコミットメントをもって前進することが出来るように、外交政策と国内政策は別々に置かれていた。<sup>(15)</sup>

ベトナムでの戦闘が激化したとき、ジョンソン大統領は、成長しつつある経済が大統領に「偉大な社会」計画を削減することなしに、その戦争を遂行することを可能にするであろうと希望した。大統領の経済顧問たちは、強力に、大砲とバターの両方を可能に出来るような経済を促進した。ところが彼らの強力な国防と「偉大な社会」という概念は、ベトナムでエスカレートしつつあるアメリカの軍事的関与を予想しなかった。誰も、政府のエコノミスト達が、65年の後半に経済の危険を認めることは遅かったということを疑わない。彼らは、インフレーション激化の黄信号ランプ＝警告サインを無視したか認めることが出来なかったか、のどちらかである。しかし、彼らがジョンソン大統領に進言していた経済的アドバイスの遅れは、何か相違を生じたであろうか？明らかに、政府のエコノミストたちは、ベトナムでの軍事的エスカレーションのコスト、あるいはエスカレーションの程度を知らなかった。もしエコノミストたちが欺

かれていなかったならば、あるいは軍事的エスカレーションのコストや程度についての情報を与えられていたならば、政策決定に何か相違を生じたであろうか？ 大統領は、どのように何か異なるようにしたであろうか？ ジョンソン大統領は、経済顧問たちが65年12月に過熱した経済を冷やすために行った増税の勧告を認めなかった。しかし、もしエコノミストたちや「偉大な社会」政策担当官僚たちが、ベトナムで軍事的エスカレーションするという重大なプランを知らされていたならば、マクナマラ国防長官や他の者たちが、後になって非常に必要であったし非常に欠けていたと感じた、政策、資源、プライオリティについての政府やアメリカ社会それ自体の内部での論議が生じたであろう。そのような論議は、ベトナムでの政策やプライオリティが何であるかを米国民や議会に明白にすることに役立ったであろう。(16)

アメリカがベトナムの紛争でその軍事的コミットメントをエスカレーションしたときの間の、国内的、経済的、社会的プライオリティを分析することによって、我々は、大砲対バターのジレンマが、いかにしてエスカレーションするための決定に影響を与えたかを、より良く理解することが出来る。ジョンソン大統領の国内項目、つまり「偉大な社会」計画の項目とインフレなき経済繁栄という項目と、大統領の東南アジアでの共産主義の拡大を抑止したいという国外の項目との間での、どちらかを選択するという取引を避けたいという欲求は、いかにして、ベトナムへ地上軍(GROUND FORCES)を送るという決定を形成し、また、その紛争がエスカレートした方法を形成することを進めたのか？ その欲求はいかにして、非常に多くの者が数年間認めてきた、米政府高官によってなされた誤りの多くに寄与したのか？ 一つの回答を見出すために、ベトナムに関する軍事的決定と、ジョンソン大統領の社会的・経済的目標との間に、どのような関係が存在したのか、そして、これらの政策分野はいかにしてお互いに影響し合っていたのか、を明白にすることが重要である。(17)

ジョンソン大統領がベトナムでエスカレーションすることの決定をした

1965年7月27日に、大統領が後で述べたように、「我々の国家的生命の2つの大きな潮流が集中した。つまり、国内での「偉大な社会」の夢と、ほとんど世界の周りでの我々の（共産主義に対する安全保障という）義務の避けられない要求。それらは私の政権の終わりまで、合流して走らなければならなかった。」ウィリアム・バンディ東アジア・太平洋担当国務次官補は、そのセンテンスを「彼の回顧録の中で最も強く心に訴えるパラグラフ」として引用した。「……それは、ジョンソン大統領の心の中で、真に決定的な考慮であるのも理解出来る。」ジョンソン大統領の大砲（ベトナム戦争）とバター（「偉大な社会」）の両方を得たいという欲求は、多分、ジョンソンの没落に繋がった。「偉大な社会」計画のための議会の歳出を確保するために、ベトナム戦争は限定的（HELSINGの原語ではLIMITED）性格となり、その結果ベトナム戦争は長期になり余計にコストがかかるようになり、その結果インフレーション激化となり戦争の長期化と莫大なコストと相まって米国民のフラストレーションを巻き起こし、議会はジョンソン大統領の「偉大な社会」計画支出を掘り崩していくことになった。<sup>(18)</sup>

ジョンソン大統領自身は、ベトナム戦争か「偉大な社会」かという困難な厳しい選択をすることを望まなかったし、また大統領は、ベトナム戦争と「偉大な社会」の間での政策プライオリティについてのどんな論議も望まなかった。ジョンソン大統領は、議会に言及しながら、「私は、議会がベトナム戦争についての大きな論議へと爆発するその日が、『偉大な社会』の終わりの始まりになるであろうことを知っていた。……私は、戦争の指導者、そして、平和の指導者であるように決定付けられた。私は、私の批判者たちが、ベトナム戦争か『偉大な社会』かどちらかを選択するように私をプッシュすることを拒否した。私は両方を欲した。私は両方とも信じた。そして私は、アメリカは両方を与えるための資源を持っていると信じた。」対照的に、ケネディ大統領はかつて述べた：「(古の)賢者（原語は、WISE MEN）たちが言ったように、統治することは選択することである。我々は選択を逃れることは出来ない。」そして大統領の選択は、「彼の

領職の論点、国民生活におけるそれらの優先順位、そして、それらの執行の様式と成功を決定付けることを助ける。」その点では、リーダーとしてジョンソン大統領は、彼自身と彼の国家を失敗に導いた。(19)

### 第三章 国内における偉大な夢、海外における悪化

#### ベトナム：アメリカの繁栄の推進の真っ最中に一つの刺激剤

ジョンソンが、1963年11月末に大統領職に就いたとき、ベトナム政策は南ベトナムの大統領ゴ・ジン・ジェムの10月における暗殺によって、南ベトナムの政治的状況は悪化増大の真っ最中の流動の状態にあった。1963年の末から64年の初夏を通じて、共産主義者の反乱はかなり増大したが、一方で南ベトナム政府は動揺し続けていた。その主要な原因は、サイゴンにおける文官や軍事的指導部の間での、権力を求める延々と続く内部闘争であった。加えて南ベトナム軍は、共産ゲリラに対する作戦において効力がなかった。米政府の内部では、ベトコンゲリラの成功を阻止し、また北ベトナムからベトコンへの支援供給を制限するということと同様に、サイゴン政府の決意を強める必要についてのコンセンサスが増大しつつあった。(20)

しかし南ベトナム情勢の悪化にも関わらず、ジョンソン大統領は時間とエネルギーのほとんどを「偉大な社会」計画に当てた。ジョンソン大統領の伝記作家やジョンソンの大統領職の他の分析家の多くが述べてきたように、ジョンソン大統領は外交問題に関心がなかったし、また戦略的軍事問題に自分自身が巻き込まれるとは憂慮してもいなかった。ベトナムにおける危機は、ジョンソン大統領にとって、最初は、共産ゲリラがそこで縁に追いやられるような、また南ベトナムでの失敗が大統領の野心的な「偉大な社会」計画を危うくするほどまでに決してジョンソンの大統領職を弱めないような、効率的に処理されるべき小さな外交上の刺激剤であった。(21)

ジョンソン大統領が望んだことは、ジョンソンの大統領への昇進のあと、すぐに形を取って現れつつあったケネディの大統領職の遺産であろう。ケネディ大統領は、健康、教育、福祉、公民権の分野で、大規模な国内計画のための未完の青写真をジョンソン大統領に残した。ケネディ政権は、ジョンソン大統領が実行しなければならなかった、国内面、経済面の政策事項の多くをすでに計画していた。ケネディ政権期の経済的繁栄は、ジョンソン大統領が「偉大な社会」を計画することになった経済構造の基礎であった。ジョンソン新政権のための第一の命題は、政府がその国内計画を拡大することを可能にするような経済成長を保証することであった。同時にジョンソン大統領は、南ベトナムでの共産反乱が国内での大統領の政策事項を混乱させること、あるいは経済繁栄を掘り崩すことを望まなかった。ジョンソン大統領は、最小のコストでのみ、また最小のアメリカのコミットメントでのみ、南ベトナムが共産主義者の手中に落ちないことを望んでいた。<sup>(22)</sup>

ベトナムでの政治状況は、危機といえる面に達していたが、それはアメリカ国内ではまだジョンソン大統領にとって政治的危機ではなかった。ゴ・ジン・ジエム大統領打倒のための軍部クーデターによるジエムの死は、南ベトナムにおけるより大きな不安定と、権力を求める争いを招いた。同時に、共産ゲリラは南ベトナムの農村部で地歩を固めつつあった。この時期までは、南ベトナムにおけるアメリカの戦略は、資源、軍事顧問をコミットさせることであり、また、北ベトナムが南ベトナム政府を倒すことを抑止するために、また南ベトナム軍の自助と有効性を増大させるために、国際社会における南ベトナム政府への支援をコミットさせることであった。<sup>(23)</sup>

その地点では、アメリカのより大きな軍事的関与の考慮はなかった。単に次の要望があるだけであった。すなわち、南ベトナムが、ベトナムの農村部での共産ゲリラの浸透増大を食い止めることが出来る、安定した有効な政府を確立するのを助けること、というものであった。しかし、1963年

9月にサイゴンを訪問したあと、マクナマラ国防長官とテラー統合参謀本部議長は、アメリカの大きな軍事的役割が65年の末には全開するであろうと予測していた。<sup>(24)</sup>

2つの枢要な政治目標 = 持続的な経済成長と軍事支出削減が、より大きな国内支出のための経済的基礎を供給することになっていた。積極的な財政政策（ケインズ主義的経済政策）によるアメリカ経済の強力な運営は、ケネディ大統領の、そして後にはジョンソン大統領の経済顧問たちによって、持続的な経済成長を保証し、また完全雇用の目標（失業率4%の目標として認められた）に向かつての推進を保証するための、最も有効な方法として見なされた。1963年11月（ケネディ大統領暗殺時点）においては、政権内の最高経済政策担当高官は、ヘラー（Walter Heller）大統領経済諮問委員会（CEA）議長、ゴルドン（Kermit Gordon）予算局長官、ディロン（Douglas Dillon）財務長官であった。彼らは、経済政策のトロイカとして政府内外で知られていた。<sup>(25)</sup>

ヘラーは、ジョンソンが大統領職を引き継いだ時、直ちに、持続的な経済成長が国内の繁栄を達成することのカギであると銘記させた。ヘラーが後に説明したように、「繁栄と急速な経済成長は、国内で『偉大な社会』を、海外でグランド・デザインを達成するための資源を、大統領の自由にする」というものであった。こうして、「最小の社会的緊張と最小の経済的混乱のみで前進することを大統領に可能にする」というものであった。ヘラーはケネディ大統領に同じ点を強調していた。そしてヘラーは、ケネディ大統領の国内計画を準備することでケネディ大統領と密接に仕事をした。しかしケネディ暗殺によって政権に突然就いたジョンソン新大統領に対して、ヘラー CEA 議長は「貧困との戦い」に向かつて行動するように、ケネディ大統領に対してよりも熱心に後押しすることが出来た。その理由は、ジョンソン大統領は、ケネディ大統領が熟達していなかった分野である議会操縦の熟練者であったからである。<sup>(26)</sup>ジョンソン大統領は、1953年1月から1961年1月までの共和党アイゼンハワー大統領の時代に、上院民主党院内

総務として民主党の最高実力者であって議会操縦に辣腕を奮った。

## 1964年と65年において底流を形成する経済的前提

1963年1月に、ケネディ大統領は年頭教書で100億ドルの減税を提案した。減税の背後にある経済理論は、低い税金は成長と（経済）拡大を刺激するであろうというものであった。その結果として生ずる経済的繁栄と税収増大は、今度は、社会計画拡大のための基礎を創造すると思われた。しかし63年を通じて、減税提案は保守派とリベラル派の両方からの攻撃にさらされた。保守派は、減税はインフレあるいは赤字に導くと主張した。リベラル派は、減税は富裕層に恩恵を与え、また成長を生み出さないであろうと主張した。63年11月末に、必要な減税立法が上院で阻止されていたので、ジョンソンは大統領になったとき直ちに減税提案を実行することを認めた。<sup>(27)</sup>

ヘラーは後に、ジョンソン大統領の戦略は、とりわけケネディ大統領が新しい社会的立法の特別支出計画はケネディ大統領第2期の間でのみ可能と信じていた点で、ジョンソン大統領は直ちに社会計画立法を実施するつもりであったので、ケネディ大統領の戦略とは大変異なっていたと述べた。「ケネディ大統領は、あなたがたは国民を説得しなければならない。あるいは少なくとも主要な社会計画立法の推進者、政策決定者を説得しなければならない、と感じた。——ケネディ大統領は、彼の第1期にこの理解の基盤を打ち立てる。第2期にそれに資本を投下するつもりである、と感じた。これに対して、ジョンソン大統領の理念は、中心的な政策決定者、枢要なパワーセンター保持者を大統領執務室に招き入れ、彼らと取引をすることであった。——ジョンソン大統領の理念は、その方策の成功は、それ自身、教育手段であろうということであった。ケネディ大統領は全く異なっていた。ケネディ大統領は、これは進むべき正しい道であり、その後、あなた方は前進することが出来ようと人々は説得されねばならないと感じ

ていた。」ジョンソン大統領は、早急に行動することを憂慮していなかった。彼は、減税法案を成立させた後、直ちに特別の国内社会計画に向かって進む積りであった。<sup>(28)</sup>

1960年に、ほとんどのエコノミストは、以前の10年間、いずれも2年から3年の間に再発する景気後退のパターンに大変疲れきっていた。64年の減税は、反景気後退の方策として意図されてはいなかった。しかしそれは、経済の十分な潜在性を引き出すために計画された。そしてそれに向かって動くことは、景気後退に対して経済を保証するための方策であった。1956年から61までは共和党アイゼンハワー政権期であったが、ゆっくりとした成長、高い失業、そして、産業能力がフル稼働していない時期であった。その結果としてケネディ大統領の下では、経済成長が圧倒的な目標となった。ケネディ大統領の経済政策の側近たちは、減税は経済の拡大を助け、失業を減少し、さらに物価を安定しておくこと確信していた。減税による企業の大きな利益は、高い雇用がインフレなしに達成出来ると彼らは確信していた。<sup>(29)</sup>

減税したあとの歳入増加の源泉は、政府予算の削減、特に国防支出の削減から生ずることになっていた。財政政策のカギは、減税の一方で、政府による国内社会計画支出増大に伴う国防支出の節約が経済成長を促進もするであろうと思われていた。それ故に強力で急速な成長が、経済政策の側近たちが一貫してケネディ大統領やジョンソン大統領に進言した大経済戦略であった。<sup>(30)</sup>

ジョンソン大統領は、議会で行き詰っている減税法案に対する政治的障害を処理することを最初に選択した。予算の規模は、早急に、ジョンソン大統領にとって重要なファクターと政治的シンボルになった。63年11月には、1965年新会計年度(64年7月1日-65年6月30日)予算のための準備がかなり進行中であった。

ジョンソン大統領の国内戦略は完全に明白であった。ひとたび65FY(会計年度)予算を千億ドル以下にもたらずことと、減税の相互に関連した目

標（インフレなき成長、失業率を4%以下に見込んだ完全雇用）が成就されるなら、経済戦略は適切と言えた。その後、ジョンソン大統領は、議会で足止めを食っている枢要な国内立法、つまり公民権法案といくつかの教育法案とに取り組む積りであった。そして他の新しい国内計画のプランニングと実行が後に続くことになっていた。それはとりわけ大規模な反貧困作戦であった。この包括的な国内政策のための基盤は、減税によって引き起こされる経済的繁栄であることになっていた。加えて、予算の優先順位が再検討されることになっていた。国防支出は、資源を国内計画分野に向けるために縮小されることになっていた。<sup>(31)</sup>

1964年1月8日の議会での最初の一般教書演説によって、ジョンソン大統領は「貧困との戦い」を宣言した。しかし、その「戦い」の詳細はまだ作り上げられていなかった。しかしその経済的基盤、つまり国防支出削減によって浮いた予算を国内社会計画に回す予算案と、経済的繁栄によって政府の歳入を増やすための減税立法とは、今や議会に提出されていた。3週間後、貧困層のための大規模な住宅建設計画と、ゲッター（スラム街）を新規に再建するための大規模な都市再開発努力を求める両方の法案が議会に送られた。減税は、1964国内歳入法として2月に議会を通過した。個人の税金はほとんど五分の一まで、企業の税金は十分の一までに削減された。ジョンソン大統領の国内社会計画政策は今やハイレベルで急ピッチに進んでいた。<sup>(32)</sup>（以下は次号に続く）

## 註

- (1) Jeffrey W. Helsing, *Johnson's War·Johnson's Great Society —The Guns and Butter Trap*, 2000, pp.6-7.
- (2) *Ibid.*, p7.
- (3) *Ibid.*
- (4) *Ibid.*

- (5) *Ibid.*
- (6) *Ibid.*, p.8.
- (7) *Ibid.*
- (8) *Ibid.*
- (9) *Ibid.*, p.9.
- (10) *Ibid.*
- (11) *Ibid.*
- (12) *Ibid.*
- (13) *Ibid.*, pp.9-10.
- (14) *Ibid.*, p.10.
- (15) *Ibid.*, pp.10-11.
- (16) *Ibid.*, p.11.
- (17) *Ibid.*
- (18) *Ibid.*, pp.11-12.
- (19) *Ibid.*, p.12.
- (20) *Ibid.*, p.15.
- (21) *Ibid.*
- (22) *Ibid.*, pp.15-16.
- (23) *Ibid.*, p.16.
- (24) *Ibid.*
- (25) *Ibid.*
- (26) *Ibid.*, pp.16-17.
- (27) *Ibid.*, p.17.
- (28) *Ibid.*
- (29) *Ibid.*
- (30) *Ibid.*, p.18.
- (31) *Ibid.*, pp.19-20.
- (32) *Ibid.*, p.20.